

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	私立認可保育所等食材料費負担軽減事業	①物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する。 ②食材料費(物価高騰分) ③児童数:5,113名 交付対象日数:287日(365日×5.5日/7日) 補助単価:44円/日(児童一人当たり) (児童数)×(年間開所日)×(補助単価) 5,113名×287日×44円=64,566,964円 ④市内の私立保育所、私立こども園、私立小規模保育所、私立事業内保育所(教職員分は含まない)	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	認可外保育施設食材料費負担軽減事業	①物価高騰等の影響を受けている認可外保育施設に対して補助をし、施設の負担を軽減および食事の質の低下を防ぐ。 ②食材料費(物価高騰分) ③児童数:194名(R5申請実績より見込み) 交付対象日数:287日(365日×5.5日/7日) 補助単価:44円/日(児童一人当たり) (児童数)×(年間開所日)×(補助単価) 194名×287日×44円=2,449,832円 ④市内の認可外保育施設(教職員分は含まない)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	放課後児童クラブ等食材料費負担軽減事業	①物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、放課後児童クラブにおいて従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供される。 ②放課後児童クラブにおける食材料費(物価高騰分) ③児童人数2900人×年間開所日数293日×単価12円=10,197,000円 ④市内の放課後児童クラブ(教職員分は含まない)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小・中学校給食費物価高騰支援事業	①沖縄県の中学生給食費半額補助に対し公平性を保つため、うるま市が小学生と特別支援対象者に給食費補助を行い、物価高騰等の影響を受ける保護者に対し学校給食における負担の軽減を図る。 ②補助金及び交付金 ③179,504千円 補助単価(小学校2,700円/月、中学校1,500円/月) ④市内子育て世帯(教職員分は含まない)	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食物アレルギー等対応助成事業	①小中学校の学校給食費補助に合わせて、アレルギーにより弁当持参する児童生徒に対し補助することで、物価高騰等の影響を受ける保護者の負担軽減を図る。 ②補助金及び交付金 ③330千円 基本月額 6,000円×11月÷200食=330円 330円×(1/2)×200食×10名=330,000円 ④市内子育て世帯	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	まんまうるまクーポン事業(R6補正分)	総事業費 424,000千円(No10+No11) ①長期化する物価高騰により影響を受けている市民生活への支援及び地域経済の維持・活性化を目的に、利用先を市内店舗等に限定したクーポン券(6,000円/世帯主)を市内全世帯へ配布する。 ②補助金 ③補助金:424,000千円 事務費: 70,000千円 クーポン券原資:354,000千円 ④市内全世帯(59,000世帯)	R7.6	R8.3
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	まんまうるまクーポン事業(R7予備費分)	総事業費 424,000千円(No10+No11) ①長期化する物価高騰により影響を受けている市民生活への支援及び地域経済の維持・活性化を目的に、利用先を市内店舗等に限定したクーポン券(6,000円/世帯主)を市内全世帯へ配布する。 ②補助金 ③補助金:424,000千円 事務費: 70,000千円 クーポン券原資:354,000千円 ④市内全世帯(59,000世帯)	R7.6	R8.3